

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川元 行雄
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,157,163	9,245,211	11,251,060
経常利益 (千円)	1,437,669	1,328,700	697,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	912,359	894,949	433,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	971,327	887,599	493,449
純資産額 (千円)	12,477,824	12,761,252	11,999,946
総資産額 (千円)	16,449,040	16,614,366	16,718,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	143.51	140.78	68.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	76.8	71.7

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.03	3.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境や所得環境の改善を背景に個人消費が回復傾向にあり、今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、中国を始めとする新興国の経済の減速は今後も先行きが不透明であり、日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、昨年8月に、中央教育審議会の教育課程企画特別部会が、未来の初等中等教育の果たすべき役割を示した「論点整理」を取りまとめました。現在、学校段階別・教科別などのワーキンググループが設置され、学習指導要領の改善・充実に向けて検討が続けられており、平成28年度中には答申が取りまとめられるものと思われま。

現在、教育現場では、次期学習指導要領のキーワードとなっている「アクティブ・ラーニング（課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び）」を取り入れた授業の研究が盛んに行われており、各地の研究会でその研究成果が発表されています。

中学校においては、平成28年度から使用される新しい教科書の採択が決まり、文部科学省は発行者別・教科別の採択結果をまとめました。現在、当社グループは、4月から使用される新しい教科書に準拠した中学校図書教材の改訂に全力で取り組んでおります。

一方、昨年12月には、文部科学省が毎年実施している「学校基本調査」の平成27年度調査結果が公表されました。小学生は654万3千人、中学生は346万5千人となり、それぞれ過去最低の人数を更新しており、当教育教材業界では、児童数・生徒数の減少による企業活動への影響が続いております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と知識・技能を活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ったことや、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,245,211千円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益1,328,700千円（前年同四半期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益894,949千円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から5年目を迎え、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められております。

小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と、活用する力を育み見取る教材が、教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、テスト本体の企画内容やテスト実施後の指導に役立つ補助資料の企画、学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な内容が着実に学習できる企画に加え、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

プリント教材では、児童の学習実態に即した、きめ細かく学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

季刊物教材である「夏休み教材」や「冬休み教材」では、地域の学習状況に合わせた教材を開発したことや、教育現場の実態に即した企画を採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を把握し改訂したことにより「英語ノート」の実績が増加いたしました。季刊物教材である「夏休み教材」では、発注先が分散化されたことなどの影響もあり実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,745,798千円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1,742,835千円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を占める「裁縫セット」は、競争の激化と児童の趣向性の多様化などにより、実績が減少いたしました。

「画材セット」では、バッグに洗練されたデザインを採用したことや、保管方法・収納性に工夫を凝らしたことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、児童の趣向を的確に捉えたバッグのデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、特長のある独創的な企画と安定した生育が教育現場に受け入れられ、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」では、教科書の内容の変動により、実習時期に変動がみられますが、引き続き高い市場占有率を確保しております。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画商品を投入したことや、生徒の趣向を取り入れたデザインに変更したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,497,454千円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は196,125千円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,958千円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は385千円（前年同四半期比14.5%減）であります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は104,275千円減少して16,614,366千円、負債は865,580千円減少して3,853,114千円、純資産は761,305千円増加して12,761,252千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加236,773千円、有価証券の減少525,543千円、商品及び製品の減少836,139千円、仕掛品の増加585,759千円、投資有価証券の増加480,577千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少531,121千円、電子記録債務の減少436,415千円、未払法人税等の増加191,217千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加768,655千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,500	63,555	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,555	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,753	3,113,375
受取手形及び売掛金	1,376,203	1,612,977
有価証券	1,637,543	1,112,000
商品及び製品	3,327,767	2,491,628
仕掛品	610,722	1,196,481
原材料	301,273	291,786
繰延税金資産	119,142	81,071
その他	11,188	27,794
貸倒引当金	1,882	2,266
流動資産合計	10,345,712	9,924,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	721,855	713,686
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	115,881	129,235
有形固定資産合計	4,156,680	4,161,864
無形固定資産	232,609	261,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,617	1,847,194
繰延税金資産	61,405	52,905
その他	571,611	384,503
貸倒引当金	15,995	18,513
投資その他の資産合計	1,983,639	2,266,089
固定資産合計	6,372,929	6,689,517
資産合計	16,718,641	16,614,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,335	999,213
電子記録債務	1,186,267	749,851
短期借入金	3,347	14,388
未払法人税等	130,245	321,462
引当金	54,538	47,000
その他	761,926	675,945
流動負債合計	3,666,660	2,807,862
固定負債		
長期借入金	10,168	7,837
繰延税金負債	157,296	142,606
役員退職慰労引当金	246,022	268,298
退職給付に係る負債	602,646	592,972
その他	35,901	33,536
固定負債合計	1,052,034	1,045,251
負債合計	4,718,695	3,853,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,414,130	9,182,786
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,937,334	12,705,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,447	88,790
退職給付に係る調整累計額	41,835	33,527
その他の包括利益累計額合計	62,612	55,262
純資産合計	11,999,946	12,761,252
負債純資産合計	16,718,641	16,614,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,157,163	9,245,211
売上原価	5,065,122	5,274,756
売上総利益	4,092,040	3,970,454
販売費及び一般管理費	2,656,228	2,686,088
営業利益	1,435,812	1,284,366
営業外収益		
受取利息	5,043	6,097
受取配当金	7,237	7,563
受取賃貸料	19,722	20,535
受取保険金	3,484	46,916
保険配当金	1,711	1,855
雑収入	7,501	5,898
営業外収益合計	44,701	88,867
営業外費用		
支払利息	159	13
売上割引	42,587	44,080
雑損失	96	438
営業外費用合計	42,843	44,533
経常利益	1,437,669	1,328,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,445
特別利益合計	-	37,445
特別損失		
固定資産除却損	0	4,903
減損損失	426	-
特別損失合計	426	4,903
税金等調整前四半期純利益	1,437,243	1,361,243
法人税、住民税及び事業税	478,180	429,318
法人税等調整額	46,703	36,975
法人税等合計	524,883	466,294
四半期純利益	912,359	894,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	912,359	894,949

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	912,359	894,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,565	15,657
退職給付に係る調整額	10,402	8,307
その他の包括利益合計	58,967	7,349
四半期包括利益	971,327	887,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971,327	887,599
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

当四半期連結会計期間末日は銀行休業日でありましたが、四半期連結会計期間末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	24,972千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	129,311千円	145,181千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,973	10.85	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	62,616	9.85	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	48,949	7.70	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,708,037	2,447,156	9,155,194	1,968	9,157,163	-	9,157,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,708,037	2,447,156	9,155,194	1,968	9,157,163	-	9,157,163
セグメント利益	1,893,009	165,302	2,058,311	450	2,058,762	622,950	1,435,812

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 622,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,745,798	2,497,454	9,243,253	1,958	9,245,211	-	9,245,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,745,798	2,497,454	9,243,253	1,958	9,245,211	-	9,245,211
セグメント利益	1,742,835	196,125	1,938,961	385	1,939,346	654,980	1,284,366

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 654,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円51銭	140円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	912,359	894,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	912,359	894,949
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....48,949千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円70銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。